

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する
目標を達成するために取るべき措置

1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

項目別評価① A・・・1名 B・・・4名 (自己評価：B)

(1) 製品化支援(公社との協定に基づいた連携事業について)

共同研究を行った企業を中小企業振興公社の助成事業に推薦する制度を開始したほか、「多摩新拠点シンポジウム」の共同開催や知的財産センター相談員による特許相談を定例化したことなど、新たな連携事業に取り組んでいる点は評価できるが、今後これらの新規連携事業を含めた中小企業振興公社との連携において中小企業の事業化、製品化など、より具体的な成果に結び付けていくことが望まれる。

項目別評価② S・・・5名 (自己評価：S)

(1) 製品化支援(デザインセンターについて)

デザインセンターについては、前年度に比べ47%増の2,487件の機器利用実績をあげるなど、中小企業の製品化でネックとなる試作品開発の迅速化に貢献している。また、企業ニーズを反映した機器の整備やサービス業など製造業以外への利用拡大を図るなど、製品化支援に貢献したことは高く評価できる。

とりわけ、高速造型機に対する利用ニーズに応え、昼夜連続運転の実施により前年度比70%増の948件の利用実績をあげ、企業のヒット商品を生み出すことに貢献している点については高く評価できる。

項目別評価③ A・・・1名 B・・・4名 (自己評価：B)

(1) 製品化支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

新製品、新技術開発を支援する製品開発支援ラボや共同研究先の企業が利用する共同研究開発室では、入居率100%を達成しており、また、入居企業においては製品開発の取組みが中小企業基盤整備機構の支援事業に認定され、本格的な事業活動を開始するなど、具体的な支援の成果が出ている点は評価できる。

今後引き続き、入居企業への技術支援を精力的に行うなど、製品化、事業化につながる取組みを強化していくことが望まれる。

項目別評価④ S・・・4名 A・・・1名 (自己評価：S)

(1) 製品化支援(機器利用、環境試験センターについて)

中期計画に掲げた平成22年度実績「30,000件以上」を大きく上回る37,097件の実績を上げたことは、中小企業の機器利用ニーズに応えていることの証であり、高く評価できる。

また、新規に11項目の機器利用を追加するとともに、高度な機器についても利用可能な態勢を整備し、利用企業へのサービスを向上させていることも高く評価できる。

今後は、増大する機器利用の結果が、どの程度製品化へ結びついているかといった観点からデータ収集・分析を行い、より質の高いサービスを提供する体制を整備していくことが必要である。

項目別評価⑤ A・・・1名 B・・・3名 C・・・1名 (自己評価：B)

(1) 製品化支援(製品化支援室について)

企業支援のハブとなる製品化支援室においては、「デザインセンター」などを利用する企業の製品化を促進するため、研究グループ等への迅速なコーディネートを行うとともに、機器利用指導を1,060件実施するなど、年度計画どおり実績をあげているが、今後、利用者ニーズに対応したより積極的な支援が望まれる。

項目別評価⑥ A・・・1名 B・・・4名 (自己評価：B)

(2)産学公連携等の推進

(コーディネータ等による産学公連携の取組み、技術シーズの収集について)

コーディネータによる産学公連携の成約件数は21件であり、前年度に比べ2件増えたほか、共同研究による製品化の成果も出ているなど、産学公連携は着実に進められているが、今後、コーディネータの果たした役割とその有用性について分析を行い、専門のコーディネータのみならず産業技術研究センター職員のコーディネータ機能を強化し、連携実績の増加につなげていくことを期待したい。

項目別評価⑦ A・・・4名 B・・・1名 (自己評価：A)

(2)産学公連携等の推進

(区市町村や他機関との連携及び人材交流について)

研究員を民間企業へ半年間派遣する研修出向の制度を新たに立ち上げことは、顧客ともいえる企業の文化、ニーズを吸収する試みとして期待できるとともに、人材育成の観点からも評価できる。今後、この取組みを中長期的な視点から計画を立て、継続していくことが望まれる。

項目別評価⑧ A・・・3名 B・・・2名 (自己評価：A)

(2)産学公連携等の推進(産業技術大学院大学や大学等との連携について)

首都大学東京と連携して東京都のシンクタンク機能を発揮することを目的に、「都市科学・産業技術連携戦略会議」を設置し、共同研究の推進体制を整備するなど、連携強化を図ったことは評価できる。今後、「都市科学・産業技術連携戦略会議」については、具体的成果に向けて発展していくことを期待したい。また、首都大学東京のほか、同じ東京都のシンクタンクである産業技術大学院大学とも密接かつ実質的な連携を図っていくことが望まれる。

項目別評価⑨ B・・・5名 (自己評価：B)

(2)産学公連携等の推進(異業種交流会について)

新たに32企業から構成された異業種交流グループを立ち上げるとともに、既存の23グループの活動を支援するなど、年度計画どおり事業を実施している。異業種交流会は、単独の企業では解決できない技術的課題の解決に向け、異なる業種の企業が集まって交流を図るもので、中小企業にとってメリットが大きい。今後、これまでの活動内容に変化をつけ、例えばグループ同士の交流といったマンネリ化を防ぐような仕組みを検討するなど、一層の活性化が望まれる。

項目別評価⑩ A・・・5名 (自己評価：A)

(3)助成、融資及び表彰等に関する評価支援

新製品、新技術開発等の助成事業や、技術表彰などの技術審査の要請に応じて、2,950件という全国の公設試でも類を見ない極めて多くの技術審査に携わっていることは、中小企業支援に貢献したことはもとより、職員の広範囲な技術分野での高い専門性を反映しており、高く評価できる。

項目別評価 ⑪ A・・・2名 B・・・3名 (自己評価：A)

(4) 知的財産権の取得及び活用の促進

特許出願件数が27件と着実に増えている点については評価できるが、その中で企業との共同出願の件数が4割占めていることを考慮すると、更なる努力が望まれる。新規3件の含む特許を15社に使用許諾し、また、使用許諾率は11%になっており、実用的な研究を行っていることの証として評価できるが、今後は特許使用料の増収に向けた改善を期待したい。

2 試験・研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進

項目別評価 ⑫ S・・・2名 A・・・3名 (自己評価：A)

(1) 依頼試験(依頼試験及び利便性向上等に関する取組みについて)

計量法校正事業者登録制度に関して、「電気」及び「温度」区分の登録事業者として、校正証明書を発行するとともに、新たに英文の校正証明書の交付を開始した。また、環境計量証明事業に関して、新たに「濃度」、「音圧レベル」及び「振動加速度レベル」区分に登録し、環境計量証明書交付に関する体制の整備を行った。さらに、企業の個別のニーズに対応したオーダーメイド試験についても293件実施し、利用者から高い満足度を得たことは高く評価できる。

また、新たに成績証明書等の郵送サービスや全事業所でクレジットカードによる支払いを開始したこと、並びに経済不況対応緊急技術支援として依頼試験料金の50%減額を開始したことなど、利用者の利便性向上に努めた。さらに、新たに98機種の機器を導入し、依頼試験ニーズに応えるなど、独立行政法人化のメリットである柔軟性や機動性を生かした法人運営を行っている。

なお、試験品質の向上に向けたダブルチェック体制の確立などについても引き続き努力を進めることが望まれる。

項目別評価 ⑬ S・・・5名 (自己評価：S)

(1) 依頼試験(依頼試験状況について)

依頼試験については、100,842件実施し、中期計画の目標値85,000件以上を大幅に上回る実績を上げたことは高く評価できる。中小企業のニーズを把握し、LED利用照明装置の測定など新たな試験体制の整備や機器導入を図ったことにより、利用者の満足度の高い依頼試験を数多く実施し、中小企業の技術支援に貢献した。

また、新たに、国民生活センターの指定検査機関に登録されるとともに、宇宙事業開発支援として「宇宙航空研究開発機構(JAXA)仕様の耐振試験」を実施するなど、外部機関からも高く評価されている。

項目別評価 ⑭ B・・・4名 C・・・1名 (自己評価：B)

(2) 技術相談(技術相談に関する取組みについて)

生産現場での技術支援や、エンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援については、今後も更に多くのニーズに応えられるよう、人員の増強や質の向上などに努める必要がある。

技術相談に関する体制については整備されたところであるが、今後、実質的な活動の活発化に向けた具体策が望まれる。

遠隔相談システムに関しては、時間のない中小企業者にとっては非常に有効な手段と成り得るため、今後、一層の活用が期待される。

項目別評価 ⑮ S・・・2名 A・・・3名 (自己評価：S)

(2) 技術相談(技術相談実施状況について)

来所・電話・メール等による技術相談を78,355件実施し、中期計画の目標値である70,000件以上を大幅に上回る実績を上げている。また、東京都が実施した都内中小企業2万社に対する産業技術研究センターの利用に関するアンケート調査に積極的に協力し、潜在的ニーズの把握に努めたことは評価できるが、今後、アンケートの調査結果を分析し、具体的なアクションを起こすことが必要である。

項目別評価⑬ B・・・4名 C・・・1名 (自己評価：B)

(3) 業界団体への技術協力

業種別交流会については、新たにPC情報技術業界及び照明技術業界の団体を加えて実施した点は評価したい。

また、技術研究会については、技術や製品の開発力の向上を目指し、高い活動実績を示している団体もあるが、28団体中、ほぼ1/3に相当する9団体で、年度内の具体的な活動実績がない点が懸念される。

3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

項目別評価⑭ A・・・1名 B・・・3名 C・・・1名

(自己評価：B)

(1) 基盤研究

試験研究機関の大きな柱となる基盤研究を51テーマ設定し、着実に実施している。しかしながら、研究成果のアウトプットという観点から比較的低調さが見受けられることは大きな懸念材料である。今後、産業技術研究センターの存在感を増すためにも、国際誌への投稿、国際会議での発表等の積極的な取組みを期待する。

項目別評価⑮ A・・・1名 B・・・4名 (自己評価：B)

(2) 共同研究

共同研究については、ホームページ等での公募により25テーマを実施するとともに、大学等と16テーマの研究を実施するなど、年度計画どおり着実に実施した。共同研究機関と合同で特許出願を行うなど着実に成果も出ており、相手先の満足度も高い。今後も、企業の製品化・事業化につながる実用的な研究を一層推進し、成果を上げていくことが期待される。

項目別評価⑯ S・・・3名 A・・・2名 (自己評価：S)

(3) 外部資金導入研究・調査

提案公募型や受託研究などの外部資金による研究等を20件実施し、約3.5億円の外部資金を獲得するなど、中期計画の目標額(年間1億円)を大幅に上回る成果を上げたことは高く評価できる。

経済産業省関連の提案公募型研究に新たに2件採択され、計6件の委託研究を実施したほか、新たな外部資金獲得先として、文部科学省の科学研究費補助金に5件採択された点も、高く評価できる。今後も外部資金の獲得に向け積極的な取組みを期待する。

項目別評価⑰ B・・・5名 (自己評価：B)

(4) 研究評価制度

研究テーマの設定機会を増やし、春秋2回公募を行っている点は評価できる。研究課題の採択や研究結果の評価については、内部委員及び外部委員による評価を適切に行い、評価結果を研究事業に反映するなど、年度計画どおり実施している。

今後は、採択された研究テーマについて、方向性の修正などの観点から、途中時点における中間評価の重みを増すことも必要である。

4 研究成果の普及と技術移転の推進

項目別評価 ⑳ S・・・2名 A・・・3名 (自己評価：S)

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

(技術セミナー、講習会について)

技術セミナーについては、引き続き活発に行い、中小企業の人材育成、技術力向上に貢献している点は評価できる。

利用者のニーズに対応してセミナーの内容を見直すとともに、新たに 27 件のセミナーを実施するなど、質の向上にも取り組んだほか、技術セミナーの半数以上が実習を伴うものであることは、産業技術研究センターの強みを活かした企画という点で評価できる。

また、年度途中から経済環境の悪化に速やかに対応し、不況克服支援セミナーを開催するなど、時宜に応じた特定のセミナーを実施したことは産業技術研究センターの機動性の高さを反映したものであり、高く評価できる。

項目別評価 ㉑ A・・・5名 (自己評価：A)

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

(オーダーメイドセミナーについて)

オーダーメイドセミナーについては、前年度を 19% 上回る 144 件実施するなど高い実績をあげている。なかでも繊維関係のセミナーが半数を占めている点は、この分野の活発さを示しており、高く評価できる。

また、利用者ニーズに応じて 現地でのセミナー開催を前年度比 41% 増の 31 件実施するなど、利用者の負担を軽減している点についても評価できる。

項目別評価 ㉒ A・・・4名 B・・・1名 (自己評価：A)

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

(研究発表会、施設公開、施設見学、展示会について)

施設公開での新たな取り組みとして、西が丘本部において、金曜日、土曜日開催に曜日変更し、過去最大の参加者となったことは評価したい。

研究発表会や施設公開を通じて産業技術研究センターを広く周知させるとともに、研究成果等の普及啓発に着実に取り組んでいる。

また、海外から 19 カ国と多くの中小企業支援機関の視察を受け入れ、意見交換等を行うなど、特定のテーマについて、深い交流が進められたことも評価できる。こうした外部機関との連携については、今後も積極的に取り組んでいくことを期待する。

項目別評価 ㉓ A・・・5名 (自己評価：A)

(2) 職員の派遣 (3) 広報媒体を活用した情報提供 (4) 展示会等への参加

非常勤講師、学会座長、評価委員、専門委員などに職員を派遣していることは、各職員の資質の高さを示すものとして評価できる。今後とも、産業界への更なる派遣が望まれる。

また、マスコミ等への情報提供をはじめ、メールニュースやホームページによる情報発信、TIRI News の発行など、広報活動は活発に行われている。

さらに、管理職全員が 30 大学を訪問し、産業技術研究センター事業の情報提供やリクルート活動を行ったことは、認知度向上と職員採用の点から高く評価できる。

項目別評価 ②5 A・・・4名 B・・・1名（自己評価：A）

5 情報セキュリティ管理と情報公開

情報資産管理委員会を新設し、情報資産について調査、検討を行うとともに、その検討に基づき端末の持ち出し規制や暗号化USBメモリの使用を徹底するなど、公的機関として十分な投資を行い、情報セキュリティ体制及び対策を強化している点は評価できる。

また、全職員を対象に情報セキュリティや公益通報制度などのコンプライアンス研修を実施し、意識の徹底に努めている。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

項目別評価 ②6 A・・・4名 B・・・1名（自己評価：A）

1 組織体制及び運営

経営の意思決定を迅速に行う経営会議を新たに制度化したことや、新拠点開設準備プロジェクトチームの創設など組織体制を強化した。

また、今後の産業技術研究センターが進むべき道筋を示した戦略ロードマップを策定した。

さらには、経済不況対応緊急技術支援の実施や民間企業等への研修出向など、理事長のリーダーシップの下で多くの変革が制度として積極的に導入されており、高く評価できる。

項目別評価 ②7 A・・・3名 B・・・2名（自己評価：A）

2 業務運営の効率化と経費節減

全職場からの業務改善提案に基づき53項目の業務改善を行うなど、業務の見直しに積極的に取り組んでいることは評価できる。

アウトソーシングの導入や委託業務の複数年度契約、競争入札の拡大等の業務改善により、経費の削減を図ったほか、情報の共有化やペーパーレス化による業務の効率化を推進するなど、様々な取り組みによる成果をあげている。また、競争入札に向かない契約案件についてはプロポーザル方式を導入するなど、適正な業務運営を確保する仕組みを新たに制度化したことは評価できる。

さらに、就職展示会への出展など職員採用活動を強化し、人材確保に努めた結果、応募者の増加につなげるなど着実な成果をあげているが、採用予定数を充足するには至っていないため、今後、更なる取組みを期待する。

項目別評価 ②8 B・・・5名（自己評価：B）

VII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

施設の老朽化対策や職場の安全衛生管理に関する取組みを積極的に推進しているとともに、危機管理対策や省エネ対策などについても、年度計画通り実施している。今後、より一層、職場の安全確保に向けて、問題の把握と改善に対する積極的な取組みに期待する。

1 総評

当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある。

独立行政法人化され3年目を迎えた東京都立産業技術研究センターは、中期計画に沿って順調かつ着実に事業を推進し、とりわけ数値目標を掲げた項目については、ほぼ全てが中期計画の最終目標値を上回っており高く評価できる。

なかでも、依頼試験、機器利用サービス、技術相談などの技術支援において、目標を大幅に超えた実績をあげるとともに、デザインセンターにおける製品化支援の機能の充実によりサービスの向上を図るなど、中小企業に対する使命を十分に果たしているといえる。

また、法人運営においても、各職場における様々な業務改革が軌道に乗り、中小企業のニーズに応えた機動性と柔軟性のある組織運営が順調に展開されていることも高く評価できる。

世界的同時不況により、厳しい経営環境に置かれている中小企業に対して、依頼試験及び機器利用サービスの料金を50%減額する対策を講じたことは、法人化によって得られた機動力を十分活かした取組みとして評価できる。

一方、依頼試験等の需要が拡大するに従い、当該業務への研究員の負担が増加傾向にあることが懸念される。依頼試験等への業務に偏ることなく、産業技術研究センターが保有するリソースを依頼試験、機器利用サービス、技術相談などの技術支援及び基盤研究、共同研究といった研究開発に如何に適正にバランスよく配分し、都民の期待に応じていくかという課題の解決に向け、抜本的な検討が急がれる。

研究開発については、着実な取組みにより、特許や外部資金の獲得など様々な成果がでていますが、産業技術研究センターが将来に渡り、中小企業の支援機関として技術力を高め、存在感を増していくためには、ニーズに即した研究開発の更なる充実と研究員の資質向上を図ることが必要である。

こうした中、戦略ロードマップを策定し、事業領域を明確化するとともに、新たに注力する技術分野を明示したことは、産業技術研究センターの課題である人材活用・育成に向けた道筋にもなるものとして期待する。

また、産業技術研究センターが果すべき役割として、新たに要望が高まっている社会的課題の解決に資する安全安心・福祉・環境などのサービスに関連する技術支援についても、今後強化すべき課題である。

平成21年度及び22年度は、多摩地域、臨海地域への移転を順調に進める正念場の年である。移転業務は、今後の産業技術研究センターの業務活動に大きな影響を及ぼすことから、職員のみならず外部有識者の叡智と十分な資源投入による総合的な取組みとして進めていくことが重要である。

産業技術研究センターには、都内中小企業の製品化、技術力向上、技術評価、人材育成を支える様々な技術支援体制が整っているが、最大限にその機能を発揮していくためにも、これまでのメニューや枠組みに囚われない柔軟な発想と機動力を活かした運営に努めていく必要がある。

2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

（事業化支援）

産業技術研究センターは、中小企業の新製品・新技術開発や新規事業分野への展開を促進するため、企業が抱える技術的・経営的課題の解決に資する支援を実施し、事業化を促進している。また、大学や他の研究機関等と連携した支援を実施している。

平成20年度は、十分な試験研究設備等を持ってない中小企業への「機器利用サービス」において、昨年度と同様に中期計画の目標値を大きく上回る実績を上げており、また、研究部門が有する高度な機器の開放を一層促進するなど、サービスの向上を図ったことは前向きな取組みとして高く評価できる。特に、製品開発に有効な「デザインセンター」において、新規の機器導入や利用拡大に向けた運用改善により、高速造型機の利用数が3年連続で増加するなど、利用実績を大幅に向上させている。

さらに、不況対応緊急技術支援として実施した依頼試験及び機器利用料金の減額は、中小企業に対する実質的な有効性のみならず、産業技術研究センターが独法化を機に臨機応変に対応できる組織に変革したことを外部に印象づけるという観点からも、極めて有意義な施策であり高く評価できる。

また、産学公連携等は、大学と新たに業務協定を締結するなど徐々に活発化しつつあるが、今後、個々の研究員の資質を高め、より積極的な取組みを図るなど、更なる推進を期待する。

（技術協力）

産業技術研究センターは、各種依頼試験や技術相談を通じて、製品の品質・性能の評価や証明、事故原因究明などの技術的課題解決のための技術協力を行っている。

平成20年度は、「依頼試験」及び「技術相談」とも、中期計画の目標値を大きく上回る実績を上げており、高く評価できる。また、依頼試験については、計量法校正事業者登録制度への登録拡大や環境計量証明事業推進により、信頼

性向上を図ったほか、オーダーメイド試験の実施や利便性の向上により、利用者から高い満足度を得ている。

「技術相談」においては、ワンストップ窓口としての取組みを進めているが、さらに、相談の質に関する評価、分析に努め、その結果を今後の業務に役立てるとともに、窓口を担当する専門的人材の確保・養成及びその有効活用が望まれる。

（研究開発）

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成20年度は、文部科学省関連の科学研究費補助金に積極的に応募し、新たな資金源の確保に努めるなど、中期計画の目標額を大きく上回る外部資金を獲得した。また、企業や大学等との「共同研究」においても製品化や特許出願の成果がでており、共同研究先から高い満足度を得ている。

「基盤研究」については、年度計画どおり実施しているが、産業技術研究センターの重要な大きな柱であることから、より活発な研究となるよう具体的な取組みが望まれる。

（技術移転）

産業技術研究センターは、セミナーや講習会などを通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成20年度は、技術セミナーにおいて、利用者のニーズに対応して内容を見直し、新たに27件のセミナーを実施するなど、質の向上にも取り組んでいる。また、年度途中からの経済状況悪化に速やかに対応し、不況克服支援セミナーの参加料を無料とするなど、時宜に応じた事業を実施したことは独法化のメリットである機動性の高さを反映したものと見える。

今後とも中小企業のニーズを捉え、中小企業の製品化、事業化に寄与するサービスの提供に努めていく必要がある。

（法人の業務運営等）

「組織体制と運営」については、新拠点の開設準備に向けたプロジェクトの運営のほか、迅速な意志決定を図るための経営会議の設置や産業技術研究センターの方向づけを示した戦略ロードマップの策定など、いくつかの新規かつ大胆な試みが始められたことは評価できる。特に、民間企業への研修出向制度の導入は、職員の能力向上にとって極めて重要であり高く評価できる。

今後は、中期的な研修プログラムの実施により、組織の戦力となる人材を育成することが肝要である。

「業務運営の効率化と経費削減」については、全職場からの業務改革提案に基づき53項目の業務改善を実施し、業務の効率化のほか利用者の利便性向上や経費削減などの成果をあげている。なかでも課題であった人材の確保に向けて、全管理職が30大学を訪問してリクルート活動とPR活動を展開するなど、意識改革が進んでおり、その結果、採用への応募者が大幅に増加するなど効果をあげている。さらに規模・内容とも充実させ、人材獲得と認知度向上に取り組むべきである。

財務状況については、アウトソーシングの積極的活用や外部資金の獲得などの努力により、健全化が図られている。

（その他）

中期計画における数値的な目標は2－3年目でほぼ達成しており、次期中期計画においては、新拠点への移転を踏まえて、さらに高い目標を掲げる必要がある。

しかしながら、依頼試験等の業務の拡大に伴い、研究員の業務管理のあり方が問われている。今後、産業技術研究センターの認知度の向上により、さらなる業務量の増加が懸念される中で、やみくもに数値目標を追うことで、基盤研究等へのしわよせやサービスの質の低下を招くことのないよう、対策を講じることが喫緊の課題となっている。研究開発等の重要性に鑑み、研究員の資質が疲弊しないよう、小手先ではない抜本的な改革を行うなど、前向きな検討を期待する。

また、都内中小企業の製品化、事業化への技術支援が産業技術研究センターに与えられた最大の使命であるが、それを実現するために、例えば大企業と連携して複数の中小企業を入れたコンソーシアムの設置や大企業との技術的な仲介役を果たして中小企業に仕事をもたらすなど、様々な取り組みを通じて認知度を上げることも必要と考える。

産業技術研究センターが有する限られた資源の「選択と集中」を図りつつも、日本を代表する産業技術の支援機関として存在感を高めてほしい。